

地域情報化へ向けての基盤整備 ～地域情報プラットフォーム～

全国地域情報化推進協議会

Chapter1

地域情報化推進事業の概要



地域情報化の施策体系

地域情報化の推進

I. 公共ネットワークの構築

都道府県情報ハイウェイ・地域公共ネットワークの整備促進

全国公共ネットワークの構築

公共ネットワークの地域への開放

II. 公共ネットワークを活用した公共アプリケーションの展開

公共アプリケーション基盤の整備
(地域情報プラットフォームの開発)

公共アプリケーション整備の推進
(防災・医療・教育分野における公共アプリケーションの整備)

III. 地域情報化推進体制等の整備

自治体CIO育成教育の実施

国・自治体・企業などによる地域情報化推進体制の構築

住民参画の促進等



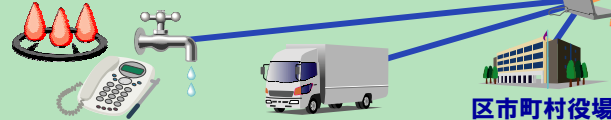
地域情報化のイメージ

新しいコミュニティづくり

電子町内会と地図情報を
組み合わせ、住民参加による
コミュニティ形成を支援

簡単便利な住民サービス

引越・出生・結婚などのライフイベント毎に
ワンストップ・サービスを実現



一層に全ての引越
関連手続きが完了

地域NPO等との連携

子育て支援など、行政情報
に加え、様々な情報を提供

安心安全な生活の確保

地震や水害等の状況をリアルタイムにキャッチ

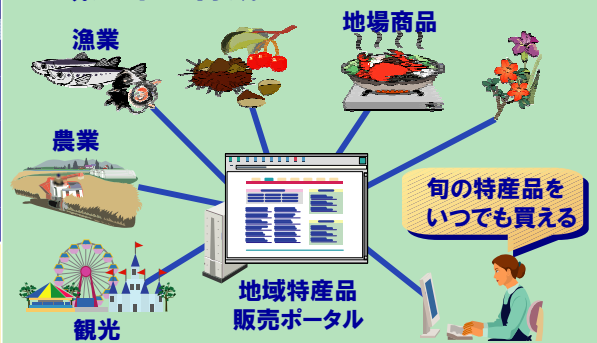


地域情報化の普及促進



官民連携による地域活性化

地域産業の育成



公共ネットワークの活用



公共ネットワークの構築

全国地域情報化推進協議会の事業(案)

I. 公共ネットワークの活用

地域情報プラットフォームの構築(標準仕様作成・管理)

レガシーシステムの移行モデルの確定

全国公共アプリケーションの整備(防災・医療・教育分野等)

II. 地域情報化の普及促進

地域CIO育成(eラーニング、集団研修等)

地域情報化ナレッジライブラリの構築・運用・管理

地域情報化に関する各種セミナー等の開催

III. 公共ネットワークの構築

地域公共ネットワークの整備推進

公共ネットワークの相互接続の推進(接続仕様作成・管理)

全国公共ネットワークの整備推進

地域情報プラットフォーム誕生の背景



行政の情報化

自治体内業務の効率化

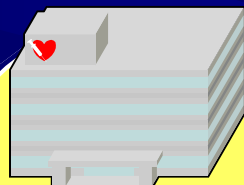
情報システムの連携

電子自治体の構築

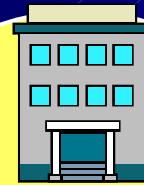
レガシー改革・汎用機のサーバ化

地域の情報化

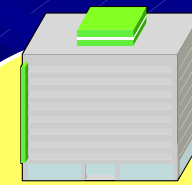
住民利便性の高い行政サービスの提供



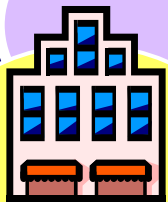
医療機関



地方公共団体



**ライフライン
機関**



地域産業機関

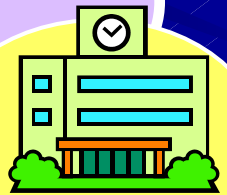


電子申請

**地域住民
地元企業など**



住民参加



教育機関

公共ネットワーク

安全・安心で豊かな地域社会を形成

地域情報プラットフォーム誕生の目的

安心・安全で豊かな地域情報化社会の基盤形成に向け、自治体を起点とした高付加価値サービスを提供する共通基盤を提供整備するための標準仕様を策定することを目的とします。



自治体のメリット

内務業務標準化・効率化

レガシー移行の契機

住民のメリット

ワンストップサービス

電子交付物の活用

地域活性化

民間企業のメリット

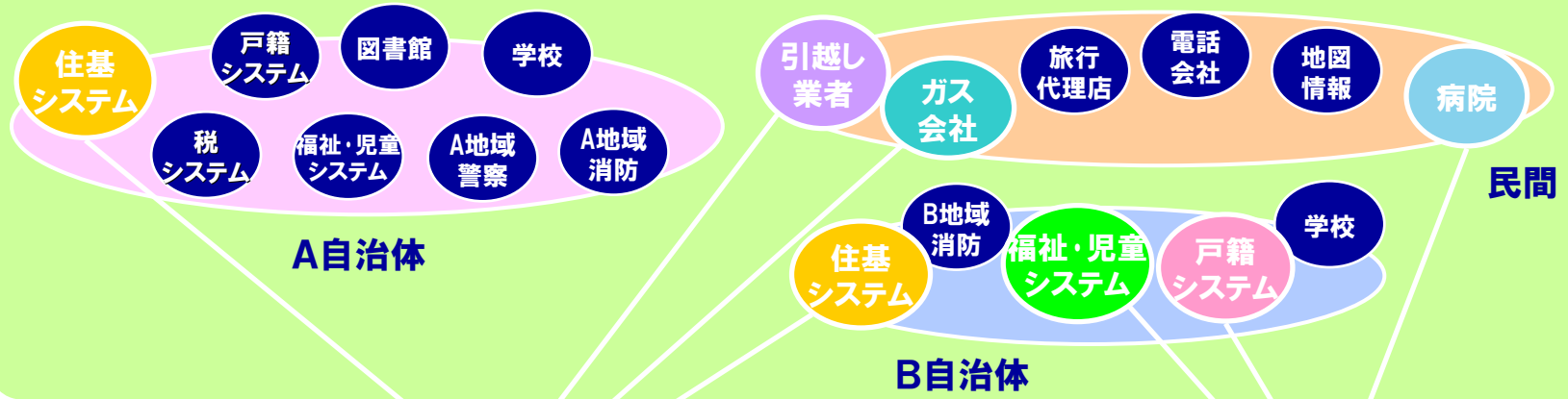
電子交付物の活用

ビジネスチャンス拡大

地域情報プラットフォーム

地域情報プラットフォームのイメージ

各地域に独立して存在するサービス



地域情報プラットフォーム

サービスを連携する技術

地域観光
サービス

引越し
サービス

地域教育
サービス

地域防災
サービス

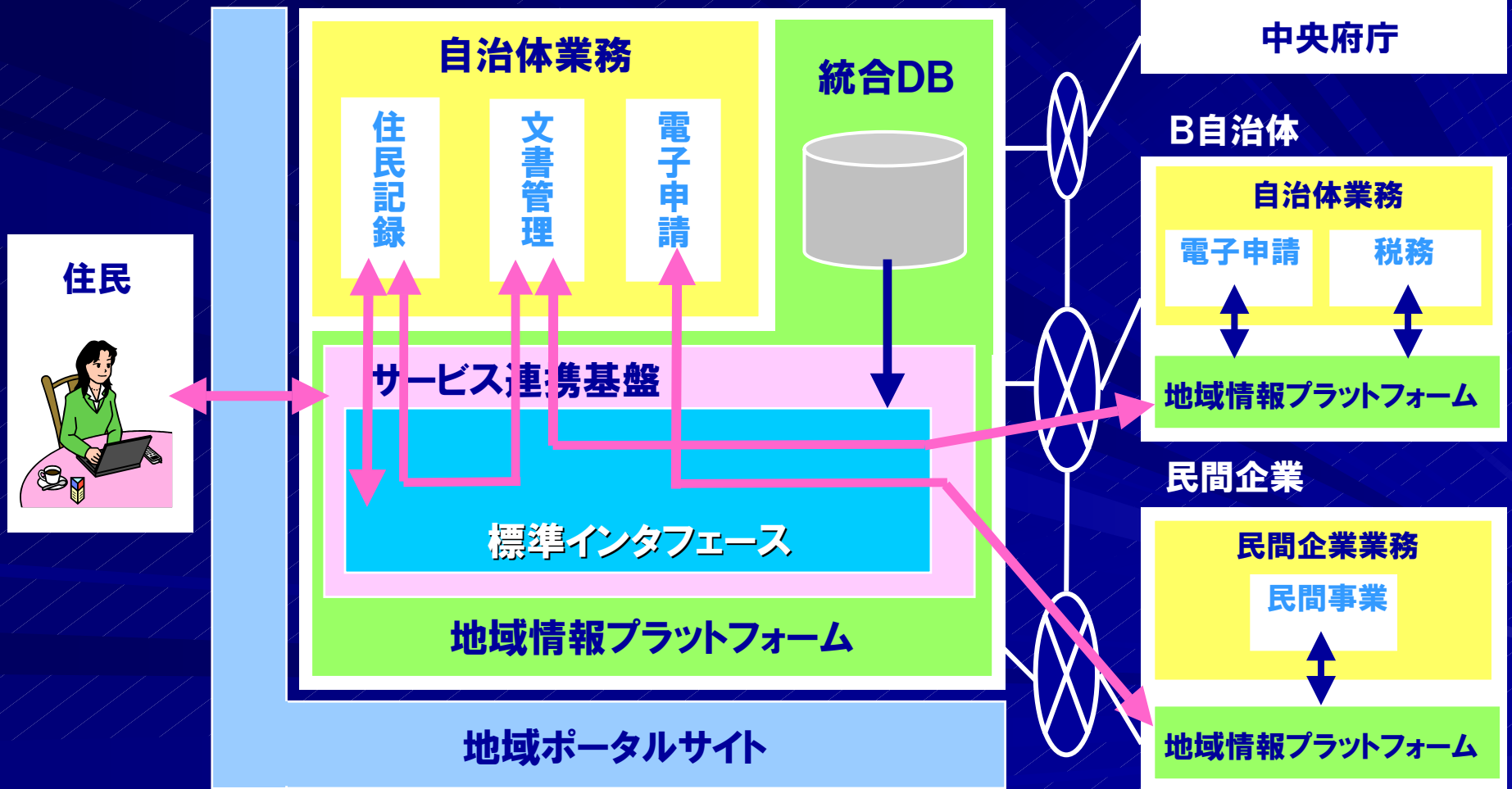
育児支援
サービス

付加価値の高い新たなサービスの創出

地域情報プラットフォームのしくみ

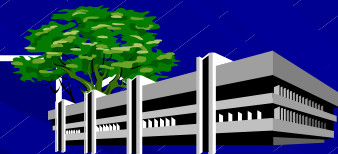
プラットフォームを標準化することで、他の自治体や民間企業と連携した高付加価値のサービスを提供することが可能になります。

A自治体



Chapter2

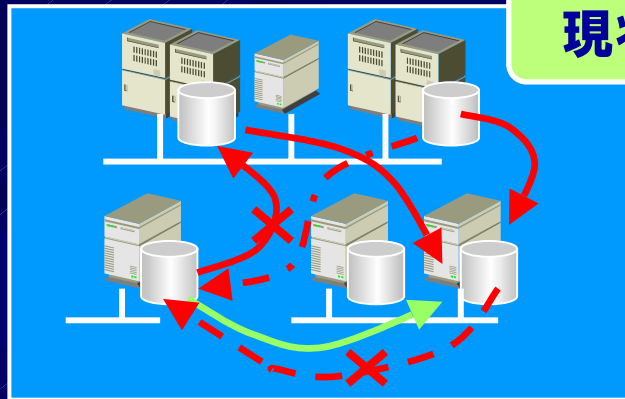
地域情報プラットフォームの導入効果



地域情報プラットフォームの導入効果

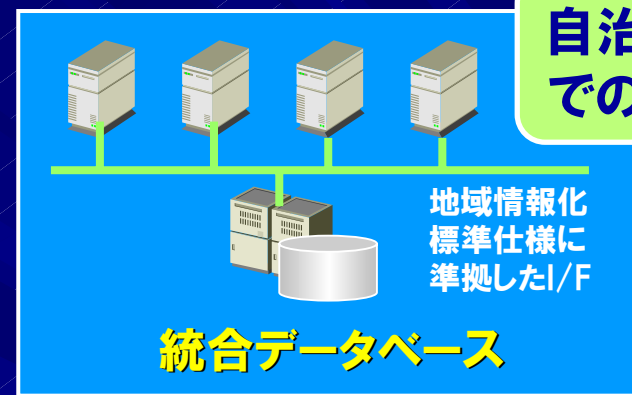
自治体のレガシー改革から地域情報化への発展

現状



- 様々なシステムが混在
- 重要なデータが散在
- システム間のインターフェースの整合性がない

自治体内での連携



統合データベース

- 標準インターフェースで連携
- データを統合DBに集約、一元化することで、全体最適化を実現

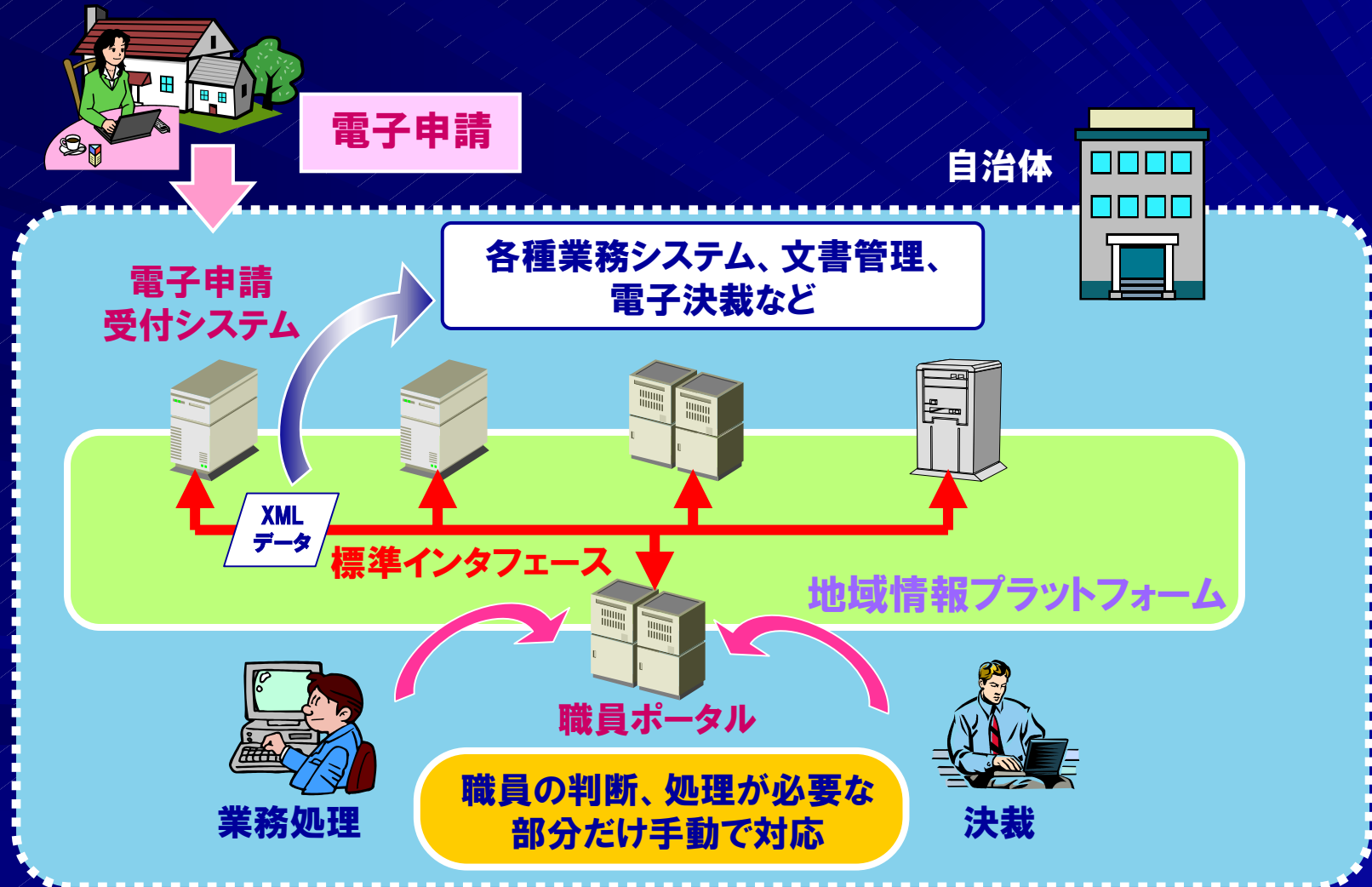
官・民連携



- 他自治体や地域企業などへサービスを提供
- サービス利用方法の標準化により、容易に活用

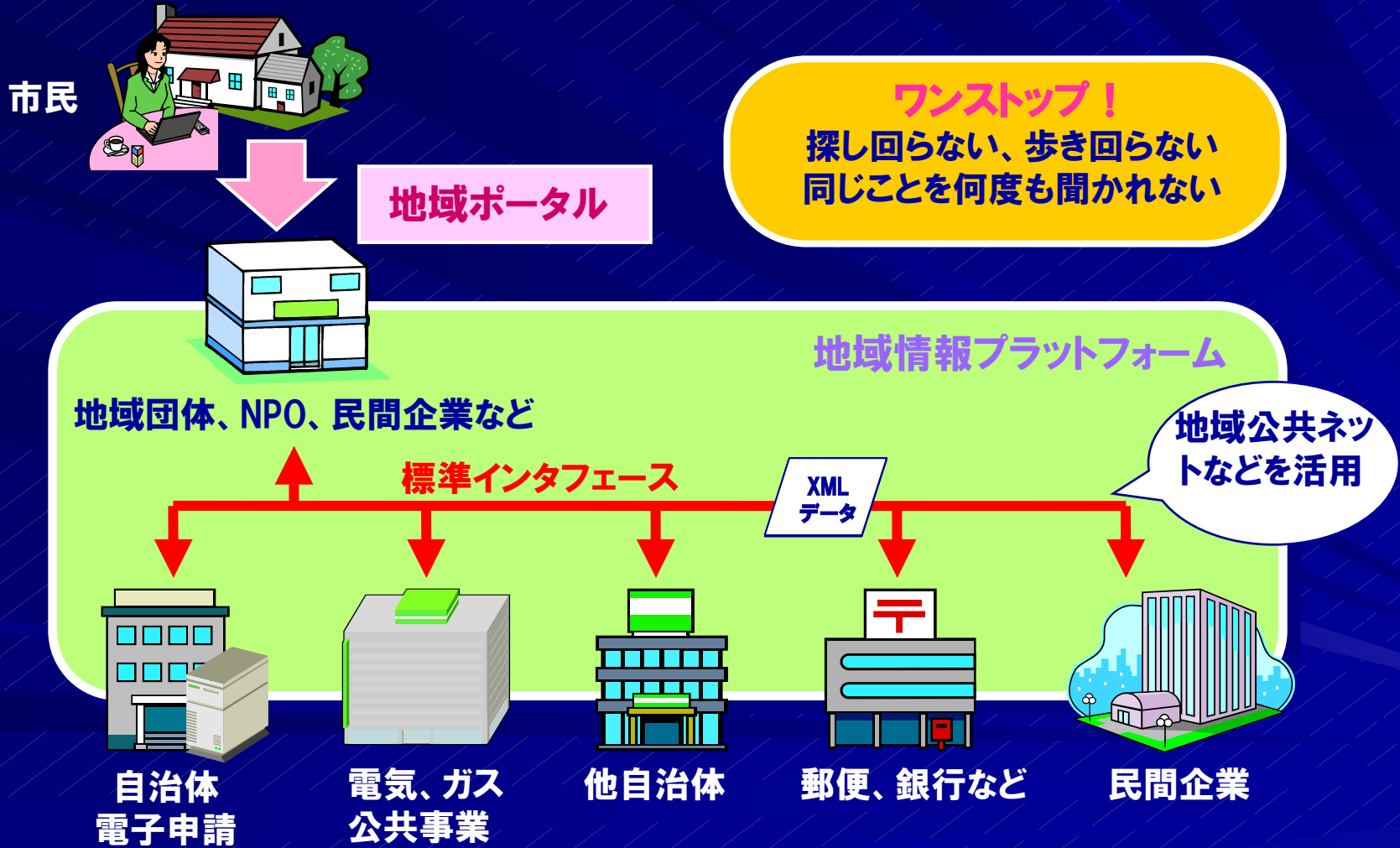
地域情報プラットフォームの導入効果

庁内業務の最適化



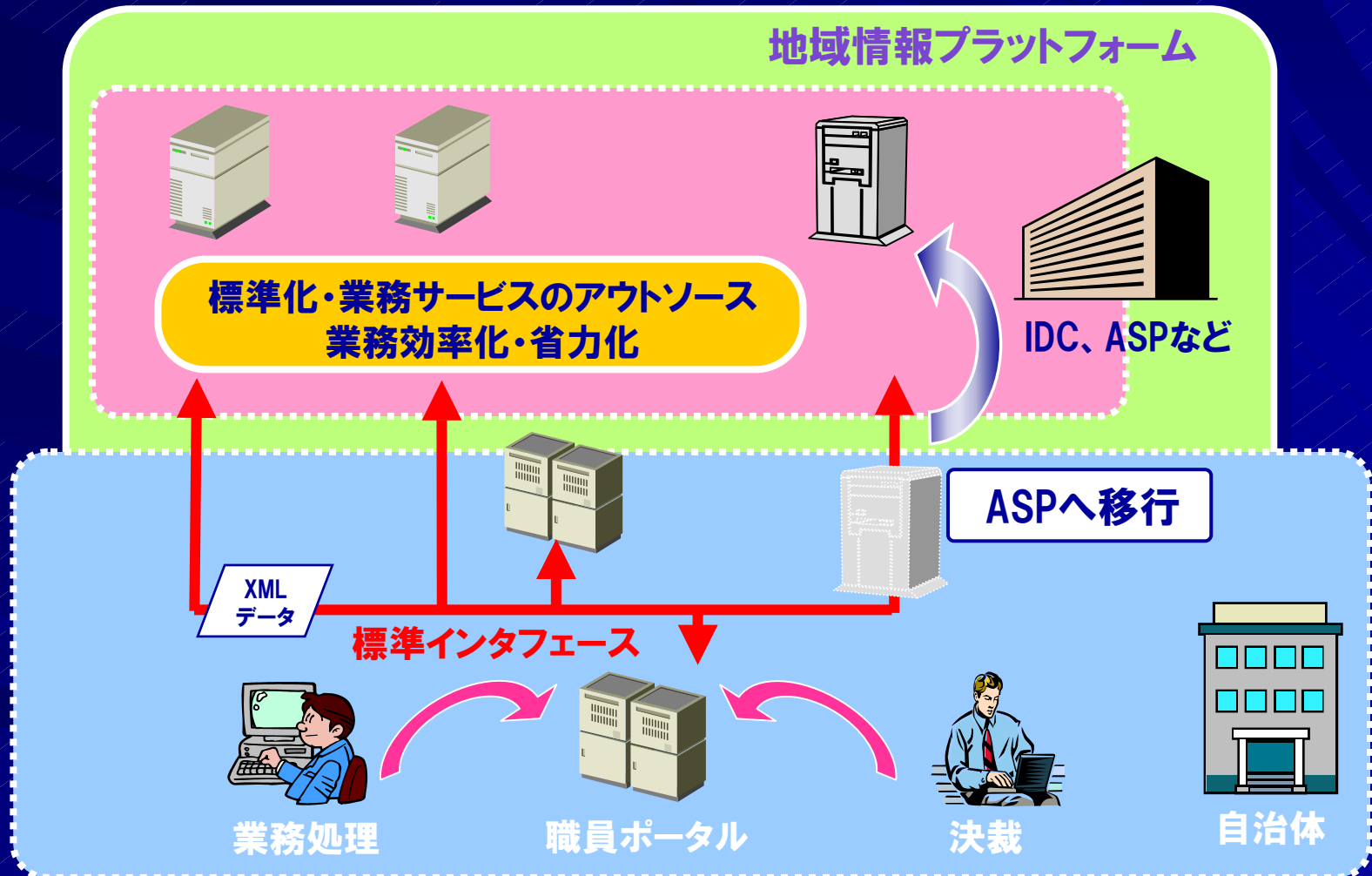
地域情報プラットフォームの導入効果

ワンストップサービス



地域情報プラットフォームの導入効果

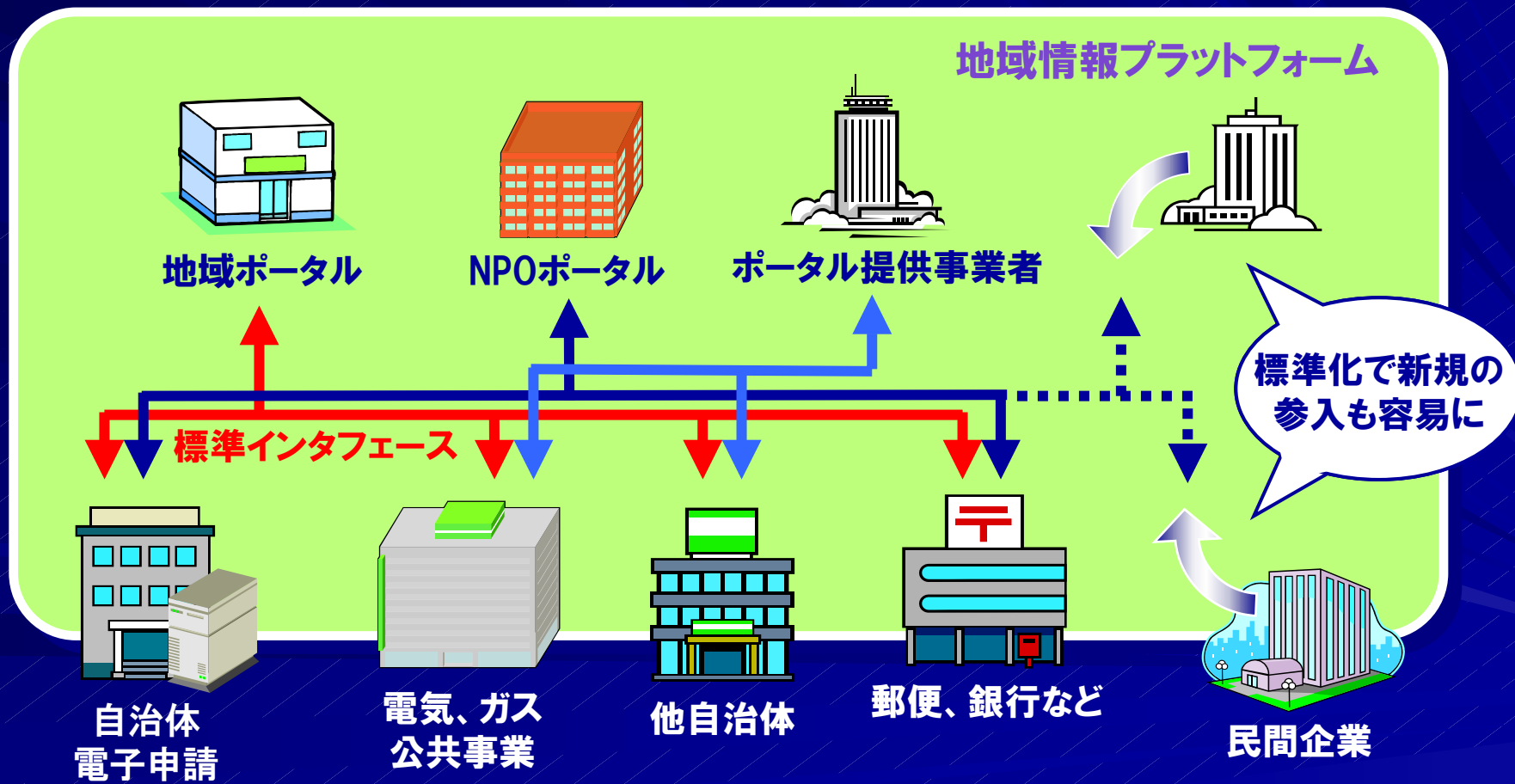
ASPの活用



地域情報プラットフォームの導入効果

新たな高付加価値サービスの創造

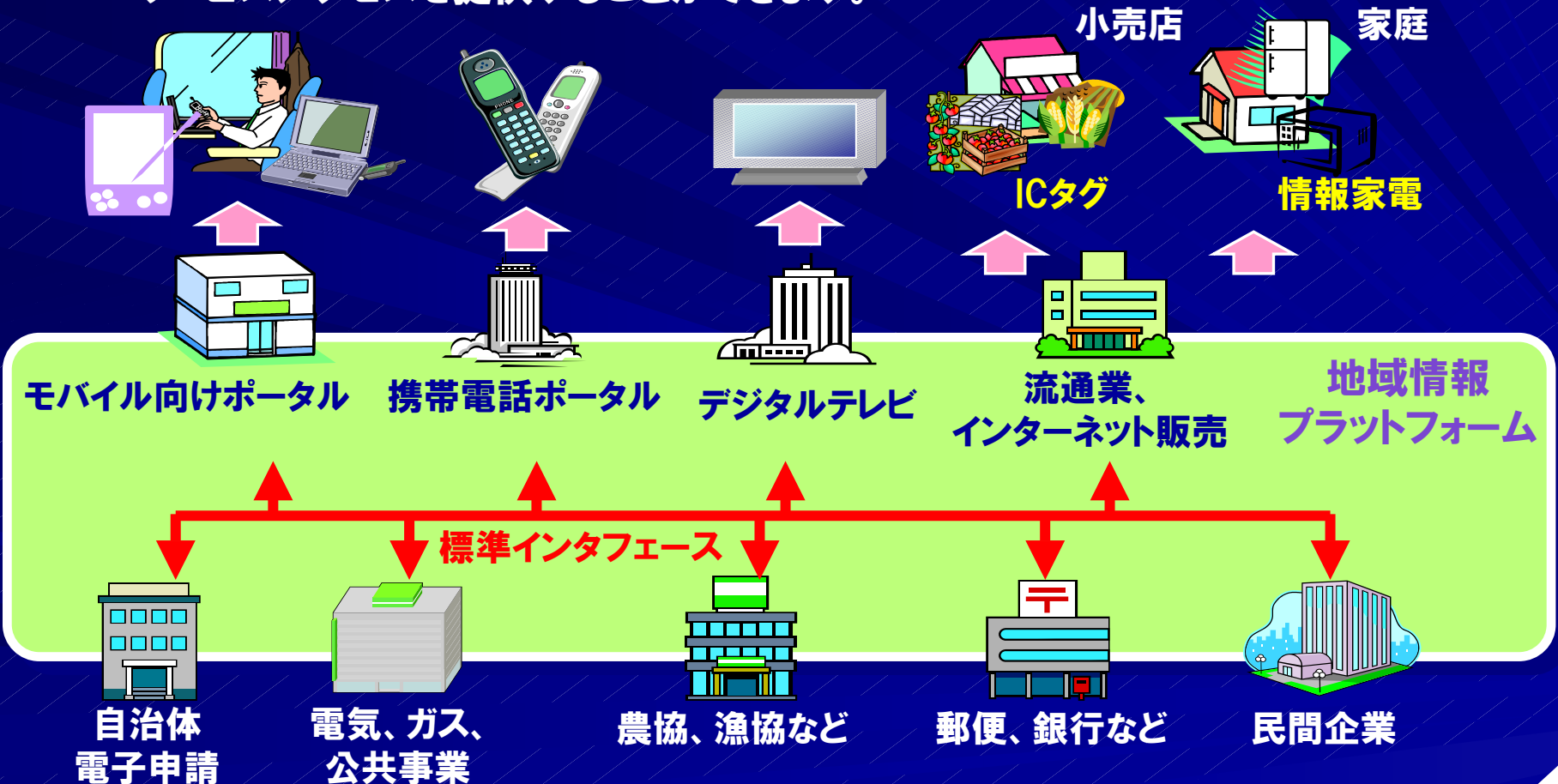
サービスの組み合わせによる個別では実現できない付加価値を実現します。



地域情報プラットフォームの導入効果

ユビキタス社会の実現

市民に提供するポータルを確立しゲートウェイとすることで、多様な方法でのサービスアクセスを提供することができます。



Chapter3

地域情報プラットフォーム 推進計画と将来構想



地域情報プラットフォーム導入の進め方

平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度

プラットフォーム調査

技術・業務
標準化

コンセプト整理

技術・業務
標準化

自治体内連携

技術・業務
標準化

自治体間、官民連携

プラットフォーム実装推進

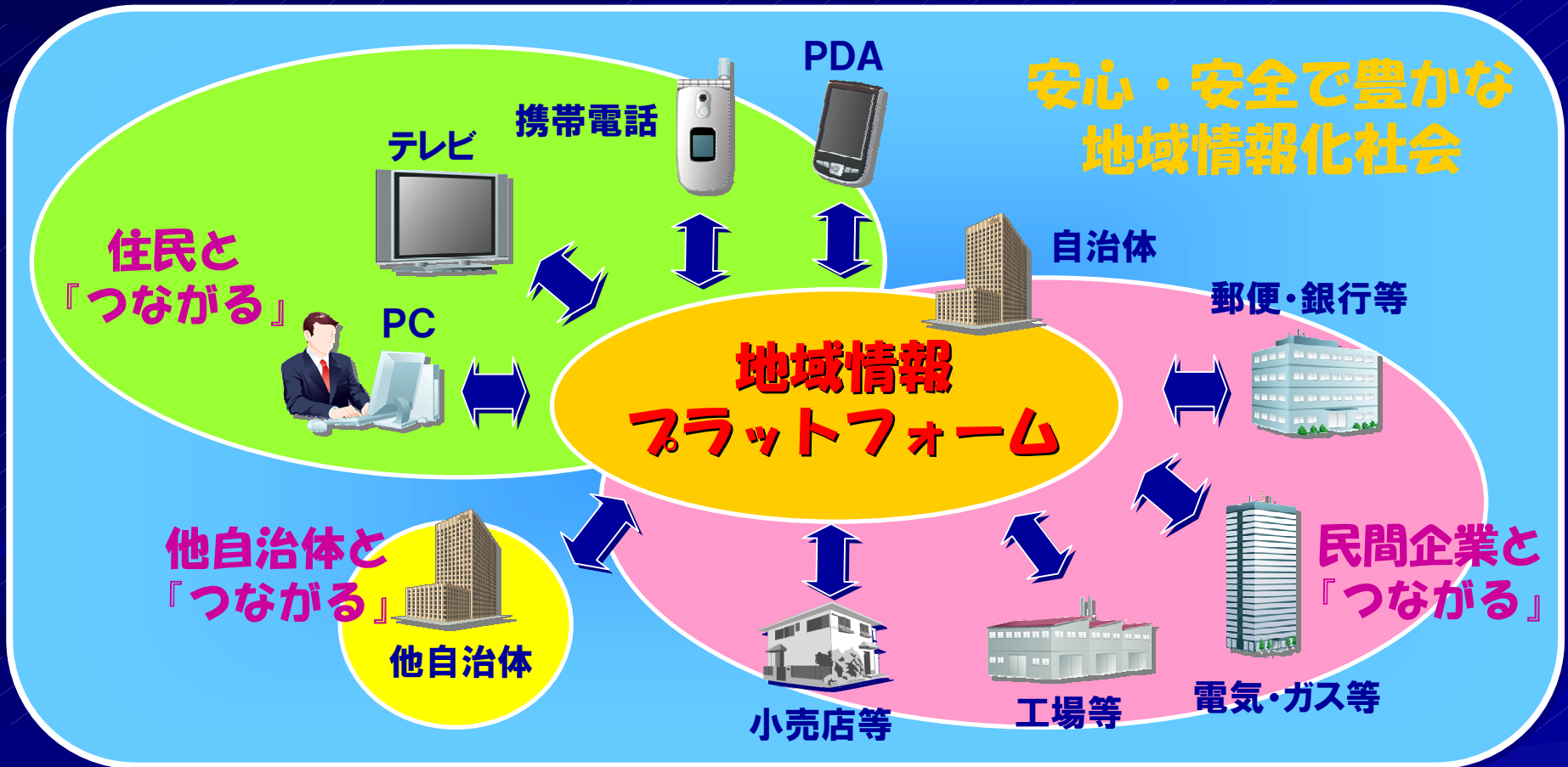
官民連携仕様に準拠した自治体システム
の普及と高付加価値サービスの普及

地域セミナー(講習会)・地域CIO育成

プラットフォームを
普及・推進

地域情報プラットフォームの将来構想

自治体が起点となり、住民・民間企業と一体となった地域情報プラットフォームに取り組み、自治体・住民・民間企業のみんながつながる地域情報化社会の基盤を形成します。



ご静聴ありがとうございました



■ 地域情報プラットフォーム



**つづいて結婚を例に挙げた
デモンストレーションをご覧ください**